

「新潟市まちづくりパートナーシップ事業」 応募の手引き

【令和7年度 事業開始分】

応募期間

令和6年9月17日(火)～令和6年11月15日(金)

目次

1 制度の概要	P1
(1)制度の趣旨	
(2)本制度の事業実施および補助金のイメージ	
2 提案を募集する事業	P2
(1)事業提案を募集する課題(テーマ)	
(2)課題(テーマ)の趣旨	
(3)現状・背景	
(4)期待・希望すること	
(5)事業提案	
3 応募について	P3
(1)応募資格	
(2)提案数	
4 補助金および補助対象経費	P4
(1)補助金、補助率	
(2)補助対象経費	
補助対象、対象外の概ねの判断基準	
5 事業のスケジュール	P6
(1)事業の流れ	
(2)提案後の審査および補助金交付の流れ	
(3)スケジュール概要	
6 事業の選定と審査基準	P7
(1)審査	
(2)審査基準	
7 情報公開、個人情報の取扱い等、成果の報告、評価	P8
(1)提案事業内容等の公開	
(2)個人情報の取扱い、事業費の支出	
(3)成果の報告	
(4)評価	
8 応募方法、提出先	P9
(1)参加表明書の提出	
(2)提案書の提出	

1 制度の概要

(1) 制度の趣旨

社会状況の変化に伴い、地域課題や市民ニーズは多様化、複雑化しています。こうした社会的課題に、行政だけで的確に対応・解決していくことが困難になってきています。

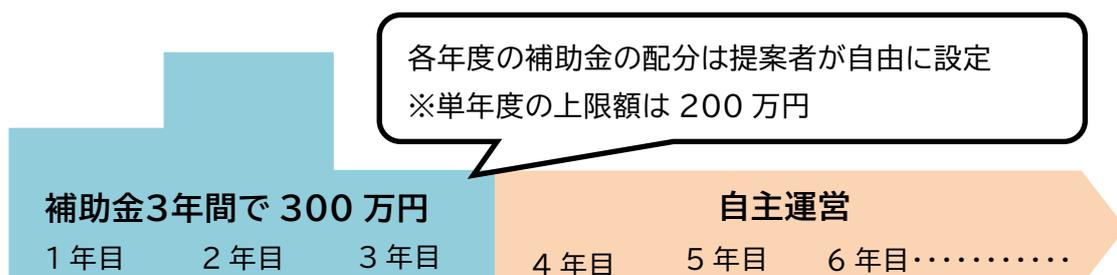
この制度は、各団体の皆さんの新しい発想や専門性などを十分に活かし、地域と連携するなどしながら、きめ細かいサービスの提供や、より効果的・効率的に社会的課題を解決することを目的としています。

各団体自ら実施する事業の提案を募集し、事業開始当初は市の補助金を活用し、補助金の交付が終了した後も、自主運営・自主財源で課題が解決されるまで引き続き事業を実施し、持続的に地域振興に貢献していただきます。

制度のポイント

- ◆課題解決に向け柔軟な発想により各団体自ら実施する事業提案を募集します。
- ◆事業費の一部を市が助成します。
 - ・補助期間は、連続する3年度以内。
 - ・補助上限額は、3年度で300万円。
 - ・各年度の配分は、提案者が自由に設定できます。ただし、単年度の補助上限額は200万円。
※補助金は、予算の範囲内でしか交付できませんので、各年度の事業費が上限額以下であっても、必ずしも補助金の交付を保証するものではありません。
※提案事業の1年度目、2年度目において予算が不足した場合は、それ以降の年度に振り分けるよう事業計画の見直しをお願いすることがあります。
- ◆3年以内に課題解決されない見込の事業提案の場合、補助金の交付が終了した後の年度も、課題が解決されるまで引き続き事業を実施していただくことが前提となります。

(2) 本制度の事業実施および補助金のイメージ



2 提案を募集する事業

(1)事業提案を募集する課題(テーマ)

子育てに関する不安解消につながる地域づくり

(2)課題(テーマ)の趣旨

西蒲区内において、乳幼児期の親子を対象に、誰もが気軽に立ち寄ることができる居場所づくりや親同士のネットワークづくりを図り、地域で安心して子育てができる環境づくりに寄与する事業提案を募集します。

(3)現状・背景

- ◆核家族化や共働き家庭、ひとり親家庭の増加などにより、子育てにかかる負担の増加や地域の繋がりの希薄化が懸念される
- ◆子育てをしている親の孤立や育児不安を解消するため、親同士の交流や情報交換ができる場の提供などが求められる

(4)期待・希望すること

- ◆子育てに関する不安の解消
- ◆親同士、子同士の交流の創出

(5)事業提案

課題(テーマ)に対して、事業開始の初期段階における事業費を補助することにより、その後、解決するまで自主運営・自主財源で継続的に事業を実施し続けることができる事業を、自由な発想で提案してください。

なお、事業内容によっては、短期間で課題解決し、事業そのものが終了する場合も考えられますので、事業を継続し続けることが絶対条件ということではありません。

3 応募について

(1) 応募資格

個人以外であれば、どなたでも応募できますが、次の事項すべてに該当する必要があります。

- ① 事業の実施から実績報告まで遅滞なく履行できること
- ② 提案した事業を実施するにあたり、社会通念上、問題なく実施できる範囲内に団体の活動拠点が存在していること
- ③ 新潟市に納付すべき市税が賦課されている団体は、それら全ての市税が完納していること
- ④ 宗教の教義を広め、儀式行事を行い、及び信者を教化育成することを主たる目的とする団体でないこと
- ⑤ 政治上の主義を推進し、支持し、又はこれに反対することを主たる目的とする団体でないこと
- ⑥ 特定の公職(公職選挙法(昭和25年法律第100号)第3条に規定する公職をいう。)の候補者(当該候補者になろうとする者を含む。)若しくは公職にある者又は政党を推薦し、支持し、又はこれらに反対することを目的とする団体でないこと
- ⑦ 公序良俗に反する行為又は関係法令に違反していないと市長が認める者
- ⑧ 暴力団(新潟市暴力団排除条例(平成24年新潟市条例第61号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)でないこと
- ⑨ 暴力団員(新潟市暴力団排除条例(平成24年新潟市条例第61号)第2条第3号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)でないこと
- ⑩ 役員等(法人である場合は役員又は支店若しくは営業所の代表者その他これらと同等の責任を有するものをいい、法人以外の団体である場合は代表者、理事その他これらと同等の責任を有するものをいう。)が暴力団員でないこと
- ⑪ 暴力団又は暴力団員が経営に実質的に関与していないこと
- ⑫ 自己、その属する法人その他の団体若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用していないこと
- ⑬ 暴力団又は暴力団員に対して資金を提供し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与していないこと
- ⑭ その他暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していないこと

※応募する団体の現事業の営利性・非営利性などは問いません。

※現所在地についても新潟市内に限定いたしません。事業実施に支障がないことが前提となります。

※学生などの場合、複数人で構成されるサークル等としての応募は可能です。

(2) 提案数

1つの課題(テーマ)に対して、1団体あたり1提案のみとします。

なお、同様の課題(テーマ)であっても、他の区役所や市役所本庁各部の異なる部署が提示(募集)するものは、別の課題(テーマ)となりますので、それぞれ1提案まで応募できます。

4 補助金および補助対象経費

(1) 補助金、補助率

連続した3年度以内で、300万円を上限に補助します。

3年度内での補助金の配分は、提案者が自由に設定できます。

ただし、単年度の補助金は200万円が上限額になります。

補助率は、10/10です。

※補助金は、予算の範囲内でしか交付できませんので、各年度の補助金申請額が上限額以下であっても、必ずしも申請額全額の交付を保証するものではありません。また、補助事業として採択された提案事業であっても、2年度目以降の補助金の交付を保証するものではありません。補助事業として採択され、その後、補助金の交付を申請される場合は、予めご了承ください、事業を実施していただきます。

※提案事業の1年度目、2年度目において予算が不足した場合は、それ以降の年度に振り分けるよう事業計画の見直しをお願いすることがあります。

(2) 補助対象経費

補助金の対象となる経費は、原則として次の表のとおりです。

提案する事業が、国、県、新潟市、又は他の地方公共団体から交付される他の制度の補助金の交付も受ける場合、それらと補助対象経費が明確に異なる経費についてのみ本制度による補助金の対象となり、類似する経費は補助対象外となります。

(例)空き家のリフォームに係る工事費を他の補助金を受け実施した場合であっても、提案が、リフォーム後の空き家を利用して活動する事業の場合、活動にかかる費用(人件費、備品購入費、消耗品費など)については、本制度の補助対象になります。

補助対象、対象外の概ねの判断基準

<p style="text-align: center;">補助対象経費</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・人件費(事業実施に直接必要な人件費) ・報償費 ・委託料(※1) ・旅費 ・備品購入費、消耗品費 ・印刷製本費 ・郵便料等 ・保険料 ・使用料、賃借料 ・工事請負費 ・その他市長が必要と認める経費
<p style="text-align: center;">補助対象外経費 または 補助対象経費から 控除される経費</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の実施を伴わない、会議体だけの運営費 ・直接的に事業と関係しない、団体の運営に関する経費(※2) ・建物の賃貸借における敷金及び礼金 ・建築工事等の手続き等に要する費用 ・新潟市が団体に賦課する税金 ・国、県、新潟市、又は他の地方公共団体から交付される他の制度の補助金が充当される経費と同一種の経費 ・その他市長が補助対象として不適当と認める経費

※1:委託料が事業全体に掛かる経費の50%を超える内容の場合、提案事業は採択されません。

ただし、複数の団体で構成される提案者の場合、各団体の事業費の負担割合は問いません。

※2:提案事業とは関係なく団体にかかる人件費、事務所費、光熱水費などの経費が、本事業に係る部分と明確に区分できない場合は、それらの経費全額が補助対象外となります。

5 事業のスケジュール

(1) 事業の流れ

令和7年度事業の実施期間は、令和8年3月末までです。

(2) 提案後の審査および補助金交付の流れ

新規に提案された事業は、1次審査、2次審査(プレゼンテーションを実施する場合あり)を経て、採択された場合は補助金の申請後、予算の範囲内で補助金を交付します。

なお、1次審査で審査委員会から2次審査は不要などの報告があった場合は、審査を実施しないことがあります。

また、採択され補助金が交付された事業について、2年度目以降の補助金は前年度の中間報告による継続適正の審査(中間ヒアリング)を経て、改めて採択もしくは不採択の結果を通知します。

その通知を受け、補助金の申請後、予算の範囲内で補助金を交付します。

なお、提案事業の内容により、中間ヒアリングは実施しないことがあります。

(3) スケジュール概要

① 募集開始：令和6年9月17日(火)～

② 質問期限：令和6年10月4日(金)必着

※「質問書」に記載のうえ、メールで提出してください。

※令和6年10月11日(金)までに、随時メールで回答します。また、質問への回答はホームページにも掲載します。

③ 参加表明期限：令和6年10月31日(木)必着

※必着です。当日消印は有効となりません。

※「参加表明書」に記載のうえ、提出してください。

④ 提案締切：令和6年11月15日(金)必着

※必着です。当日消印は有効となりません。

⑤ 審査会：令和6年12月中

※プレゼンテーション及びヒアリングによる審査会を予定しています。

※④で提出された資料をもとに、プレゼンテーションをしていただきます。

プレゼンテーションで資料が必要な場合は、11月15日(金)までにご提出ください。

⑥ 補助金交付申請：令和7年4月～

⑦ 中間ヒアリング：令和7年12月頃

(次年度継続審査)

※詳細は採択者に別途通知します。

⑧ 事業実施：令和8年3月末まで

⑨ 実績報告：令和8年3月末

6 事業の選定と審査基準

(1) 審査

事業の選定は、地域住民の代表者や有識者などのほか、課題(テーマ)を提示した課(関係する課を含む)の職員で構成される審査委員会で行います。

(2) 審査基準

提案事業の審査に際しては、概ね以下の項目について審査されます。なお、2年度目以降の審査は、前年度の中間報告による進捗状況などの実績により審査しますが、提案事業の内容により、中間ヒアリングは実施しないことがあります。

※提案事業の内容により、2次審査は実施しない場合があります。その場合は、1次審査で2次審査の項目も含め審査します。

評価項目	主な評価の視点	配点
1. 課題の把握	「解決したい課題」などから公益性のある課題の解決の取組みと判断できるか	10
2. 計画の妥当性	「事業の内容」「収支予算」などから事業目的や事業計画が妥当であり、事業が実現できると判断できるか	10
3. 事業効果	「事業の効果」「収支予算」などから事業の大きな効果が期待できるか	15
4. 企画力	課題を効果的・効率的に解決する事業企画となっているか(予算での費用対効果を含む)	15
5. 実施能力	提案書や公開プレゼンテーションなどから事業を実施するにあたっての知識、経験等から事業遂行能力及び継続性は充分か	10
6. 先駆性・新規性	「事業の内容」などから事業の先駆性や新規性が判断できるか	15
7. モデル性・普及性	「事業の内容」などから事業の市内他地域への波及効果などモデル的な事業か	10
8. 継続性・発展性	「事業の内容」「事業が終了した後の展望」などから継続性や発展性があると判断できるか	15

※最高得点を獲得した提案者を第1位として選定します。

※各審査員が評価した点数の平均点が60点を下回る場合は失格とします。

7 情報公開、個人情報の取扱い等、成果の報告、評価

(1) 提案事業内容等の公開

提案のあった全ての事業について、事業名・事業概要・団体名を公表します。提出された書類等は、原則として情報公開の対象となります。

審査結果は公表します。

事業実施後の事業成果や評価は公表します。

(2) 個人情報の取扱い、事業費の支出

事業の実施における個人情報の取扱いや事業費の出納については適正を期してください。

(3) 成果の報告

提案者は、補助金の交付を受けた年度の事業終了後、当該年度の事業の実績を報告していただきます。

提案事業の内容により、事業開始後に事業の進捗状況などの中間報告をしていただき、中間ヒアリングを行うことがあります。

(4) 評価

報告いただいた事業の成果等をもとに、各事業について事後評価を行います。

8 応募方法、提出先

(1) 参加表明書の提出

提出期限	<u>令和6年10月31日(木)</u> ※必着のため、当日消印は無効
提出書類	①参加表明書 ②応募に関する誓約書(様式第2号) ③納税証明書(新潟市制度用) ※新潟市に納付すべき市税が賦課されている団体のみ
提出方法	以下の提出先まで持参か郵送で提出をお願いします。

(2) 提案書の提出

提出期限	<u>令和6年11月15日(金)</u> ※必着のため、当日消印は無効
提出書類	①事業提案書(様式第1号) ②団体の概要に関する調書(任意書式) ③団体の定款、規則、会則等(任意書式) ④事業計画書(任意書式)(※1) ⑤収支予算書(任意書式)(※2) ⑥前年度の活動報告書及び収支計算書(任意書式)(※3) ⑦その他事業に関する資料(任意書式) ※1:課題解決に向け、提案事業が補助金申請の最終年度以降も引き続き自主運営・自主財源で継続実施する必要がある場合、引き続き自主運営等で実施する最低2年度分の事業計画書を提出してください。 5年以内に課題解決する見込みの事業の場合は、解決する見込みの年度までのすべての事業計画書を提出してください。 ※2:上記事業計画書と同年度分提出してください。 ※3:前年度に存在していない新規団体は提出不要です。
必要部数	正本1部、副本1部 ※社名は正本のみに記載し、副本には提案者が特定できるもの(社名、社章等)は一切記載しないでください。
提出方法	以下の提出先まで持参か郵送で提出をお願いします。

問い合わせ・提出先

新潟市 西蒲区役所 地域総務課 企画・地域振興グループ

〒953-8666 新潟市西蒲区巻甲2690番地1

電話:0256-72-8143

ファックス:0256-72-6022

メール:chiikisomu.nsk@city.niigata.lg.jp